

2019 年度

《通常総会議案書》

日時：2019年3月17日(日) 13時00分～13時30分

会場：慶應義塾大学 三田キャンパス 北館 1階ホール

特定非営利活動法人

日本介護経営学会

**特定非営利活動法人 日本介護経営学会
2019 年度 通常総会**

日時:2019 年 3 月 17 日(日) 13 時 00 分～ 13 時 30 分

場所:慶應義塾大学 三田キャンパス 北館1階ホール

《 議 題 》

I . 開会

II . 議長選出

III . 議事録署名人の選出

IV . 審議事項

第 1 号議案	役員改選について（資料 1）
第 2 号議案	入退会会員について（資料 2）
第 3 号議案	2018 年事業報告について（資料 3）
第 4 号議案	2018 年収支決算報告について（資料 4）
	2018 年監査報告について（資料 5）
第 5 号議案	2019 年事業計画書（案）について（資料 6）
第 6 号議案	2019 年活動予算書（案）について（資料 7）
第 7 号議案	その他

III . 閉会

第1号議案 役員改選について

現理事の任期満了(2019年3月17日:総会開催日)に伴い、現役員を重任したく、ご承認をお願いしたいと存じます。役員一覧表は以下の通りでございます。

【役員一覧表】

役職	氏名	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
		自:H17年 10月25日	自:H19年 3月17日	自:H21年 3月14日	自:H23年 3月6日	自:H25年 3月3日	自:H27年 3月1日	自:H29年 3月19日	自:2019年 3月18日
		至:H19年 3月16日	至:H21年 3月13日	至:H23年 3月5日	至:H25年 3月3日	至:H27年 総会まで	至:H29年 3月19日	至:H31年 3月17日	至:2021年 総会まで
1 会長	田中 滋	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任
2 副会長	小山 秀夫	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任
3 副会長	柄本 一三郎	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任
4 理事	宇田 淳	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任
5 理事	児玉 安司	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任
6 理事	齊藤 正身	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任
7 理事	関田 康慶	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任
8 理事	高木 安雄	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任
9 理事	田島 誠一	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任
10 理事	橋本 伸也	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任
11 理事	藤林 慶子	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任
12 理事	藤井 賢一郎	—	—	就任	重任	重任	重任	重任	重任
13 理事	宇野 裕	—	—	就任	重任	重任	重任	重任	重任
14 理事	廣江 研	—	—	就任	重任	重任	重任	重任	重任
15 理事	宮島 俊彦	—	—	—	就任	重任	重任	重任	重任
16 理事	肥塚 浩	—	—	—	就任	重任	重任	重任	重任
17 理事	香取 幹	—	—	—	—	—	—	就任	重任
18 理事	小林 和彦	—	—	—	—	—	—	就任	重任
19 理事	駒村 康平	—	—	—	—	—	—	就任	重任
1 監事	宮内 忍	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任
2 監事	阿部 信子	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任

都合により、理事三名が退任致しました事をご報告いたします。

【退任理事】

1	理事	小笠原 浩一	東北福祉大学 教授
2	理事	天本 宏	社会医療法人河北医療財団 理事長相談役
3	理事	岸田 宏司	和洋女子大学 学長

第2号議案 入退会会員について

【第14期 会員数推移表】 (2018. 1. 1~2018. 12. 31)

会員区分	期首	期中増減			期末
		新規入会	区分異動	退会	
個人会員 (単位：人)	188	8	0	▲ 10	186
学生会員 (単位：人)	19	2	1	▲ 1	21
団体会員 (単位：人)	53	11	▲ 1	▲ 3	60
登録団体数 (単位：団体)	31	2	—	▲ 2	31
合 計 (単位：人)	260	21	—	▲ 14	267

第3号議案 2018年事業報告について

書式第12号(法第28条関係)

第14期 事業報告書

2018年1月1日から 2018年12月31日まで

特定非営利活動法人 日本介護経営学会

1 事業の成果

2018年は、特定非営利活動法人 日本介護経営学会設立14年度である。前年度に引き続き、会員数の拡大を重点的に実施した。また、今後のわが国の介護経営の発展に寄与するために介護経営の普及啓発のためのシンポジウム事業等を実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 法人運営

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
法人運営	総会開催	3月18日(日)	慶應義塾大学 三田キャンパス	13人	会員 延べ 45人	252
	理事会開催	3月18日(日) 7月18日(水) 11月18日(日)	慶應義塾大学 三田キャンパス TKP東京駅前カンフ アレンスセンター 弘済会館			
	三役会議開催	1月12日(土) 7月5日(木)	八重洲俱楽部 八重洲俱楽部	延べ 9人		

(2) 特定非営利活動に係る事業

介護経営に係る研究会、講演会、研修会等の開催による教育事業	第14回総会シンポジウムの開催	3月18日(日)	慶應義塾大学 三田キャンパス	5人	一般市民・会員60人	2,569
	第14回学術大会の開催	11月18日(日)	弘済会館	15人	一般市民・会員191人	
介護経営に関する学術誌等の刊行及びインターネット等による情報提供事業	学会誌の発行	12月	法人事務所	3人	会員・他 350件	3,320 750
	HPによる学会活動の普及と啓発、学会員の業績等のインターネット上での公開 等	随時	法人事務所	1人	一般市民・会員 HPアクセス数 17,407件/年	

【介護経営に係る研究会、講演会、研修会等の開催による教育事業の実施概要】

■第13回総会シンポジウム『介護報酬改定のこれからの介護経営』

／ 実施日：平成30年3月18日

総合司会	小山 秀夫	本学会副会長／兵庫県立大学 名誉教授
開会挨拶	田中 滋	本学会会長／埼玉県立大学 理事長／慶應義塾大学 名誉教授
講 演	田中 滋	本学会会長／埼玉県立大学 理事長／慶應義塾大学 名誉教授
演 題	「時代環境を先取りする介護事業経営」	
シンポジウム 「介護報酬改定のこれからの介護経営」		
シンポジスト	濱谷 浩樹	厚生労働省 老健局長
	田中 滋	本学会会長／埼玉県立大学 理事長／慶應義塾大学 名誉教授
	小山 秀夫	本学会副会長／兵庫県立大学 名誉教授

■第14回学術大会 『地域包括ケアシステムの中での介護経営の役割』

／ 実施日：平成30年11月18日

総合司会	阿部 信子	本学会監事／ウェル・ナビ株式会社代表取締役
学会长挨拶	田中 滋	本学会会長／埼玉県立大学 理事長／慶應義塾大学 名誉教授
大会長講演	香取 幹	当学会理事／株式会社やさしい手 代表取締役社長
演 題	「地域包括ケアの深化に対する介護経営の貢献」	
自由演題発表		
第1分科会 座長	肥塚 浩	当学会理事／立命館大学教授
第2分科会 座長	小笠原 浩一	当学会理事／東北福祉大学教授
基調講演	田中 滋	本学会会長／埼玉県立大学 理事長／慶應義塾大学 名誉教授
演 題	「2040年に向けた地域包括ケアにおける介護経営」	
シンポジウム「地域包括ケアと介護経営」		
シンポジスト	富家 隆樹	医療法人社団富家会 理事長／日本慢性期医療協会 常任理事・事務局次長／埼玉県慢性期医療協会 会長
	佐々木 淳	24時間在宅医療ネットワーク 医療法人社団悠翔会 理事長・診療部長
	津久井 宏	株式会社ツクイ 代表取締役社長
コーディネーター	小山 秀夫	本学会副会長／兵庫県立大学 名誉教授

※敬称略

※肩書は、実施当時のものとなっています。

第4号議案 2018年会計収支報告について

特定非営利活動法人 日本介護経営学会

平成30年度 計算書類

活動計算書

自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日

(単位 円)

科目	予算額(※)	決算額
I 経常収益		
受取入会金	200,000	150,000
受取会費	2,700,000	2,200,000
総会・研究大会等収入	1,000,000	3,077,000
経常収益計	3,900,000	5,427,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
学会アルバイト料	0	14,000
人件費計	0	14,000
(2) その他経費		
事務委託料	2,420,000	396,095
事務消耗品	0	93,132
通信費	0	509,410
印刷製本費	0	964,552
講師謝金	0	151,296
研究大会等賃借料	0	1,387,736
旅費交通費	0	446,592
宣伝広告費	0	144,313
支払手数料	0	82,130
会議費	0	46,222
その他経費計	2,420,000	4,221,478
事業費計	2,420,000	4,235,478
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	0
人件費計	0	0
(2) その他経費		
租税公課	0	3
通信費	4,000	17,920
賃借料	120,000	51,110
事務委託費	2,592,000	2,519,999
印刷製本費	50,000	0
支払手数料	10,000	0
その他経費計	2,776,000	2,589,032
管理費計	2,776,000	2,589,032
経常費用計	5,196,000	6,824,510
当期経常増減額	-1,296,000	-1,397,510
III 経常外収益		
受取利息	0	45
IV 経常外費用		
当期正味財産増減額	-1,296,000	-1,397,465
前期繰越正味財産額	5,600,849	5,600,849
次期繰越正味財産額	4,304,849	4,203,384

※ 予算額欄の金額は、平成30年度補正予算収支計算書に基づいています。

貸借対照表

(単位：円)

特定非営利活動法人 日本介護経営学会

平成30年12月31日

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 4,203,384】	負債の部計	0
現金及び預金	3,100,967		
預け金	232,417	正味財産の部	
未収入金	870,000	【正味財産】	【 4,203,384】
		前期正味財産	5,600,849
		当期正味財産増減額	-1,397,465
		正味財産合計	4,203,384
資産の部計	4,203,384	負債・正味財産の部計	4,203,384

注) 預金残高は、「学会事務運営管理用預金」のみである。

預け金は、第14期学会事務運営を受託した団体が期末現在保管している現預金残高である。

計算書類の注記

特定非営利活動法人 日本介護経営学会

自 平成30年 1月 1日
至 平成30年12月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産除く)……建物は定額法、建物以外は定率法
 - ② 無形固定資産(リース資産除く)……定額法
 - ③ リース資産……リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法
- (3) 収益及び費用の計上基準
 - ① 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスに関する受入実績はありません。
 - ② ボランティアによる役務の提供
事業報告書に記載のある事業運営従事者はボランティアですが、その役務提供相当額については、活動計算書に計上しておりません。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式で計上している。

2. 会計処理の原則又は手続の変更

当会計年度よりNPO法人会計基準を適用している。この変更による影響は軽微です。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保資産及び担保付債務
該当なし

4. 活動計算書に関する注記

該当項目はありません。

5. 関連当事者との取引に関する注記

該当項目はありません。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

財産目録

(単位：円)

特定非営利活動法人 日本介護経営学会

平成30年12月31日

資　産　の　部		負　債　の　部	
科　　目	金　額	科　　目	金　額
【流　動　資　産】	【　4,203,384】	負　債　の　部　計	0
現　金　及　び　預　金	3,100,967		
預　け　金	232,417	正　味　財　産　の　部	
未　収　入　金	870,000	【正　味　財　産】	【　4,203,384】
		前　期　正　味　財　産	5,600,849
		当期正味財産増減額	-1,397,465
		正　味　財　産　合　計	4,203,384
資　産　の　部　計	4,203,384	負債・正味財産の部計	4,203,384

注) 預金残高は、「学会事務運営管理用預金」のみである。

預け金は、第14期学会事務運営を受託した団体が期末現在保管している現預金残高である。

監査報告書

平成31年2月12日

特定非営利活動法人
日本介護経営学会
会長 田中 滋 殿

監事

阿部信子 

監事

宮内 忍 

私たち監事は、特定非営利活動法人 日本介護経営学会の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの平成30年度の理事の業務執行及び法人の財産の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方針により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

第5号議案 2019年事業計画書（案）について

書式第7号 事業計画書（法第10条関係）

第15期 事業計画書（案）

2019年1月1日から2019年12月31日まで

特定非営利活動法人 日本介護経営学会

1 事業実施の方針

今年度は、会員数の拡大を重点的に実施する。また研究事業を推進させ、会員からの研究計画公募、研究への要望等を募り、今後のわが国の介護経営の発展に寄与する。そのための介護経営の普及啓発のためのシンポジウム事業等を実施する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 法人運営

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
法人運営	総会開催 理事会開催 三役会議開催	年1回 年3~4回 年1~2回	慶應義塾大学他	延べ 70人	会員	2,670

(2) 特定非営利活動に係る事業

介護経営に 係る研究会、 講演会、研 修会等の開 催による教 育事業	総会シンポジウム の開催	3月17日（日）	慶應義塾大学	5人	一般市民・ 会員 約60人	2,174
	理事会	7月	未定	10人	会員	
	学術大会の開催	11月24日 (日)	神戸大学	15人	一般市民・ 会員 約150人	
介護経営に 関する学術 誌、会誌等 の刊行及び インターネット等 による情報提供 事業	学会誌の発行	年1回 発行予定	法人事務所	2人	会員 約270人	2,924
	HPによる学会活動 の普及と啓発、学 会員の業績等のイ ンターネット上で の公開	随時	法人事務所	1人	一般市民・ 会員 不特定多数	

(3) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	事業費の金額(千円)
介護経営の適正化に 関する学術調査・研 究事業	厚生労働省老人保健健康推進 等事業	随時	法人事務所	2人	20,000

*支出内訳 第15期 1月～3月（2018年度分） 0円
4月～12月（2019年度分） 15,000千円

第6号議案 2019年度活動予算書（案）について
特定非営利活動法人日本介護経営学会

活動予算書（案）

自 平成31年 1月 1日 至 平成31年12月31日

(単位 円)

科目	前期予算額(※)	当期予算額
I 経常収益		
受取入会金	200,000	200,000
受取会費	2,700,000	2,300,000
総会・研究大会等収入	1,000,000	1,500,000
経常収益計	3,900,000	4,000,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
学会アルバイト料	0	14,000
人件費計	0	14,000
(2) その他経費		
事務委託料	2,420,000	200,000
事務消耗品	0	90,000
通信費	0	400,000
印刷製本費	0	750,000
講師謝金	0	150,000
研究大会等賃借料	0	600,000
旅費交通費	0	450,000
宣伝広告費	0	140,000
支払手数料	0	85,000
会議費	0	45,000
その他経費計	2,420,000	2,910,000
事業費計	2,420,000	2,924,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	0
人件費計	0	0
(2) その他経費		
租税公課	0	3
通信費	4,000	18,000
賃借料	120,000	60,000
事務委託費	2,592,000	2,592,000
印刷製本費	50,000	0
支払手数料	10,000	0
その他経費計	2,776,000	2,670,003
管理費計	2,776,000	2,670,003
経常費用計	5,196,000	5,594,003
当期経常増減額	-1,296,000	-1,594,003
III 経常外収益		
受取利息	0	45
IV 経常外費用		
当期正味財産増減額	-1,296,000	-1,593,958
前期繰越正味財産額	5,600,849	4,304,849
次期繰越正味財産額	4,304,849	2,710,891

※ 前期予算額欄の金額は、平成30年度補正予算収支計算書に基づいています。